

平成 2 7 年度

— 第 2 回 (定例・臨時) —

## 教育委員会議事録

開 会	平成 2 7 年 4 月 2 3 日	午前	3 時 0 0 分	午後		
閉 会	平成 2 7 年 4 月 2 3 日	午前	4 時 2 0 分	午後		
会 議 場 所	教育委員室					
委員出欠	花山院弘匡	出	佐藤 進	出	森本哲次	出
	藤井宣夫	出	高本恭子	出		
議事録署名	教 育 長					
委 員	教育長職務代理者					
書 記	奈良県教育委員会事務局 企画管理室					

議案及び議事内容	結果
<p>次 第</p> <p>議決事項 1 全国水平社宣言等の世界遺産登録への賛同について</p> <p>報告事項 1 不適切な発言に係る管理職研修（案）について</p>	<p>可 決</p> <p>承 認</p>
<p>○吉田教育長「ただ今から、平成27年度第2回定例教育委員会を開催いたします。本日は委員全員出席で委員会は成立しておりますので、これより委員会を開催いたします。」</p>	
<p>○吉田教育長「まず、前々回の定例教育委員会会議録の承認についてです。」 「お手元に配布している会議録について、各委員内容をご確認ください。」</p> <p>「ご承認をいただけますでしょうか。」</p> <p>※ 各委員一致で承認</p> <p>○吉田教育長「本日の案件の、報告事項1については、現時点で未公表の案件であり、秘密会において報告すべきものと考えます。委員のみなさまにお諮りします。いかがでしょうか。」</p> <p>※ 各委員一致で可決</p>	<p>承 認</p> <p>可 決</p>
<p>議決事項 1 全国水平社宣言等の世界遺産登録への賛同について</p>	
<p>○吉田教育長「それでは、議決事項1『全国水平社宣言等の世界遺産登録への賛同』について説明願います。」</p> <p>○筒井人権・地域教育課長「これまでの経緯について簡単にご説明します。昨年4月の定例教育委員会で奈良県教育委員会として賛同についてご承認していただいておりますけれども、ユネスコ国内委員会において登録推薦の選に漏れた経緯がございます。今回は平成28年度のユネスコ申請にむけての内容です。前回同様の賛同署名の依頼に加えて、新たに『めざす会』の賛同会員登録の依頼が、奈良県教育委員会宛てにありました。</p> <p>今回の登録についての概要をご説明します。『全国水平社創立宣言と関係資料』は、『全国水平社創立大会 綱領 宣言 則 決議』3点ほか、6件となります。ユネスコの選考要件として、資料の場合は希少性と完全性が斟酌されることから、前回の推薦時より資料をより厳選されたと聞いています。</p> <p>登録申請に向けての日程ですが、ユネスコへの申請は2年に1回で、日本ユネスコ国内委員会が平成27年9月に推薦を決定して、平成28年にユネスコに申請するということになっています。ちなみに申請は1国につき2件までとなっております。</p> <p>世論形成の取組でございますが、奈良県の県民集会において、7月31日、前ユネスコ事務局長の松浦氏を招いての講演、人権シンポジウムとして8月31日、奈良春日野国際フォーラム 豊～I・RA・KA～（旧新公会堂）におきまして講演やシンポジウムなどの開催を予定しております。」</p> <p>○佐藤委員「賛同署名に加えて賛同会員登録とはどういうことですか。」</p> <p>○筒井人権・地域教育課長「賛同署名だけではなくて、同じ会員として奈良県教育委員会にも協</p>	

## 議 案 及 び 議 事 内 容

力して欲しいということです。賛同会員については、めざす会会則の第16条に規定されていません。奈良県にも同様の依頼があり、承認の方向で調整中とのこと。」

○吉田教育長「原案どおり議決してよろしいですか。」

※ 各委員一致で可決

○吉田教育長「議決事項1については可決いたします。」

### その他報告事項

○吉田教育長「その他報告事項について、報告願います。」

○塩見教職員課長「『第65回奈良県教職員永年勤務者表彰式』について、主催は奈良県教育委員会で、場所は奈良春日野国際フォーラム 麓～I・RA・KA～（旧新公会堂）で開催します。

目的につきましては、長年にわたって県の教育機関に勤務していて、平成26年度中に離職また退職した教職員に表彰状を贈って、在職中の功績をたたえるとともに、その労苦に感謝することです。参集者は被表彰者として471名を見込んでいます。平成26年度は424名でした。

日程につきましては、6月12日（金）第1部は16:30から表彰、第2部では17:40から感謝パーティを予定しております。

次に『教員の大学院等研修の状況』です。大学院等研修派遣制度については、教職の6年以上の経験で派遣させていただいております。目的としては、学校を支えるリーダーや教科指導・生徒指導のスペシャリストとして奈良県の教育に貢献できる人材を育成するため大学院等へ派遣する制度です。

平成27年度大学院等研修派遣者は、2年コース、1年コース合わせて資料の11名です。大学院修学休業制度を活用しまして大学院へ研修にいらっしゃる者は1名です。」

○筒井人権・地域教育課長「『人権教育指導資料等の配布について』です。お手元に、『人権教育の手引き』と『なかまとともに（中学生用）』、DVDを配布しています。まず『人権教育指導資料集 人権教育の手引き第56集』ですが、この手引きにつきましては、毎年度テーマを決めて作成し、学校に配布しています。今回は『水平社創立宣言とその時代』をテーマにそれを振り返って人権教育の推進に役立ててもらおうと作成しました。3000部印刷しまして、県内の学校等に配布しております。2点目の『なかまとともに』は、今まで小学校の低学年用、高学年用を配布しましたが、本年度は中学生用を配布いたしました。様々な視点からアプローチした各教材をバランス良く配置した内容になっています。児童向けには44,000部、教員向けには2,800部印刷して配布しています。」

○高谷保健体育課長補佐「『全国高校総体PR活動について』です。事後報告になりますが、インターハイ開催に向けての100日前PR活動ということで、4月19日（日）、神武祭（橿原神宮）、アースディ2015in奈良（明日香村石舞台周辺）において、広報活動のために広報物品の配布や、神武祭パレード活動に参加いたしました。リーダー会の生徒を中心に、地域の学校である橿原高等学校及び高取国際高等学校の計40数名の生徒がイベントに参加してくれました。」

○花山院委員「『人権教育の手引き』について、10年ほど前の話ですが、教育現場、教員サイドではどのように説明すれば伝わるのか、私が教師の時代はそれを難しく感じていました。今教育現場ではこの教育についてどのような形で、見直しを図っていますか。」

○筒井人権・地域教育課長「現場では、為政者によって形成されたものと思ってらっしゃる先生がまだかなりいらっしゃると聞いています。それに対して、当課や同和問題関係史料センターが出前講座とか研修会を設ける等で、地域の関係性による成り立ち等について啓発しているところ

## 議案及び議事内容

です。未だ道半ばであるという現状ですので、今後も啓発していく所存です。」

○花山院委員「現実のことを理解するのは非常に大切なこと。先生方が授業を進めやすいような環境をつくるために、史料センターでの研修等努力されていると思いますが、本当に大切な人権教育のことなので、難しいながらも頑張っていたいただきたいと思っています。」

○森本委員「『教員の大学院等研修の状況』について、26年度と比べて、男女比率も含めてご説明ください。今後の方針としては、学校運営を支えるリーダー等のスペシャリストの育成ということですか。」

○塩見教職員課長「現在、26年度から2か年派遣の方と27年度から派遣の方を含めて11名と休学者が1名となっております。単年度ごとの派遣としましては、27年度は6名、26年度は4名、25年度が4名という状況です。ちなみに23年度と24年度、25年度は4名、21年度と22年度は8名です。男女比率は調べてご報告させていただきます。

学校運営は教科指導、生徒指導など様々な問題があり難しくなっているので、リーダーを支えるスペシャリストを育成するために大学院等へ派遣することは引き続き実施したいと思っています。毎年、トータルで増えていくこととなります。」

○吉田教育長「奈良教育大が、（研修派遣について）授業料を今まで2年徴収していたものを2年目は徴収しないという制度を作っています。大学院が教職大学院に一本化していく国の方向性もあり、奈良教育大では今後定員を増やししながら、大学院を教職大学院に一本化していくかどうかを大学院制度改革として検討されており、奈良教育大との連携・協定の中で、できるかぎり現職教員の教職大学院への派遣を増やして欲しいという思いはあります。

他府県でも定員の5割くらいが現職教員です。派遣しやすいよう、授業料半額など協力をしていただいている状況です。」

○藤井委員「世の中の変化に 대응するため、大学院だけでなく、もっと研修先の幅を広げて、高校の教員が実社会の現場、企業などを見に行くのをもっと増やしたらいいと思います。一般の高校の生徒に今の実社会がどうなのか、教えるのも教員の役割だと思います。」

○吉田教育長「工業高校の教員については、研究所への研修に行きながら主に企業に行かせたりしていました。工業、商業系の教師は実社会を知ると研修は有益と感じています。」

○堀川教育研究所副所長「今まで小・中・高等学校籍の長期研修員を一年間、民間企業での研修を最大2ヶ月行ってきましたが、受入れが苦しいという状況でした。

工業高校の生徒はインターンシップという形で、夏休み1か月近く企業へ研修に就いて最新の技術とかを学ぶということで、今も有益かなと思っているのですが、現実問題として、企業に今後も夏休みを使って研修派遣を行うことは、受入れの状況を考えていくと難しいと思います。民間企業の方々に講師として研修をしていただくことは可能だと思います。」

○藤井委員「今までの教育は単に知識を教えていたが、その知識から次の知識をどうやって作り出すか、発想を変えていくことが必要と言われていきますので、一歩進んだ制度を、奈良で特につらないといけないと思います。」

○吉田教育長「知識を押しつける教育から、子どもたちが自ら学んでいくというアクティブラー

## 議案及び議事内容

ニングだけでも正直まだ意識改革ができていません。教員にどこまで課すか、まずは教職大学院でどのようなスキルを身に付けていくのか、研修すればよいと考えています。」

○安井次長「民間の企業活動、社会情勢について、例えば大阪府立大学経済学研究科の経営戦略系に教員研修派遣を行うほか、学校現場で教員では教えきれない部分については、職業高校が中心ですが社会人に特別非常勤講師という形で入ってもらって、その教員を対象に、社会情勢、経済情勢の最新の現状などを話していただくことはあります。これに関して組織的な大学院研修や企業研修の実施については、これからの課題と認識しています。」

○藤井委員「子どもが自分の将来に対して夢をもって、今何をすればよいかを教えられる教員が必要で、教員には研修制度を利用してもっと幅を広げていただきたい。全県で運用できるようなシステムをみんなで考えていきたいと思います。」

具体的には、大学院研修で、教員が目的をもって研修を受けられるよう指示を出して、修了後はその成果で現場の教員を引っ張り、その取組を教育委員会が評価する、このようなシステムがベストではないかと思えます。」

○森本委員「各教科を教員として教えていくことについてスペシャリストであってほしいとは思いますが、加えて人生観的な教育についてもミックスするような教育体系をつくっていただきたいということを、将来的な方向性として、県教育委員会としても目指してもらえたらと思います。」

○吉田教育長「機会があれば研修全体について教育委員会で議論する場をもってもよいと思います。」

○吉田教育長「他にご意見がないようですので、承認してよろしいですか。」

○吉田教育長「ただいまの報告については承認いたします。」

○吉田教育長「本日の議案は全て終了いたしました。他に報告、連絡事項はございませんか。」

○筒井人権・地域教育課長「前回の定例教育委員会で花山院委員より、高校生の中でイスラム国ごっこがネット上ではやっていることと、生徒が冷凍庫に入っている映像がネット上で一覧表で掲載されていること、それに対して学校や保護者が把握し対応しているか、という3点について、ご指摘がありました。これに対して、ネット上の現状、県立高校生がどこまで関わっているか、学校、県教委、奈良県がどこまで対応できているか、3点ご報告させていただきます。」

ネット上の現状ですが、イスラム国ごっこ、冷凍庫に入っている映像はかなり掲載されておりました。ネット上で炎上した記事を集める『バカッター』というサイトがあり、そこに多くの記事が掲載されています。高校生が線路に入っている画像なども多数掲載されています。

県内高校生の関わりを調べましたが、イスラム国ごっこ冷凍庫に入っている事案についての関わりは発見できませんでした。線路に入った画像をネット上に掲載され炎上した県内高校生の事例はありましたし、嵐のコンサートの画像をアップして炎上した画像、喫煙写真を掲載しているケースもありました。

県等の関わりですが、学校においても、県の青少年・生涯学習課において立ち上げた、県教委も構成員になっている『有害環境から守る奈良県コンソーシアム』においてもかなりチェックしており、把握された事例があれば生徒指導支援室や学校にも連絡するなどの体制があります。保護者に対してもこのコンソーシアムの研修を通して訴えていく取組があります。」

○佐藤委員「全国学力・学習状況調査に関して大阪府の取組がクローズアップされていますが、県教委としての考え方はどうですか。」

## 議案及び議事内容

○大西学校教育課長「大阪府が全国学力・学習状況調査の結果を使って、学校間の調査書のばらつきを調整すると発表がありました。その調整手法の詳細などはまだ明らかになっていません。文部科学省は目的が異なり適切でないとしています。

調査は国語と数学だけで、本来学習の到達度を測るものであり、また入試という通常5教科、調査書になると9教科になりますから、県としましては、その詳細を調べているとともに、更なる検討が必要と考えており、報道機関からの問合せに対してもその旨回答しています。」

○吉田教育長「それではこれもちまして、本日の委員会を終了します。」